



⑦立地企業補助金

新規立地に対する補助制度

補助メニュー		補助内容	補助上限額
所有型	大規模投資 企業立地 〔製造業の工場、県の産業振興施策に合致するもの〕	☒ 建物に係る「不動産取得税相当額」 ☒ 償却資産に係る「固定資産税相当額」 ※操業開始の翌年度課税分に限る	70億円
	本社立地	☒ 建物に係る「不動産取得税相当額」 ☒ 償却資産に係る「固定資産税相当額」 ※操業開始の翌年度課税分に限る	10億円
	研究所立地 （自然科学研究所）	☒ 建物に係る「不動産取得税相当額」 ☒ 償却資産に係る「固定資産税相当額」 ※操業開始の翌年度課税分に限る	
	工場立地 （製造業の工場）	☒ 建物に係る「不動産取得税相当額」 ☒ 償却資産に係る「固定資産税相当額」 ※操業開始の翌年度課税分に限る	
	市町村の助成を受けて立地 （流通加工施設等）	☒ 建物に係る「不動産取得税相当額」	
賃貸型	賃借型企业立地 ・県内に新たに設置 ・本社、自然科学研究所又はその他事業所	☒ 建物賃貸料の2分の1（12か月分）	1,000万円
+ 併用可能！			
雇用創出支援（立地に伴い雇用者数が増加する場合）			上限1億円

※補助要件等の詳細は千葉県HP等をご確認ください

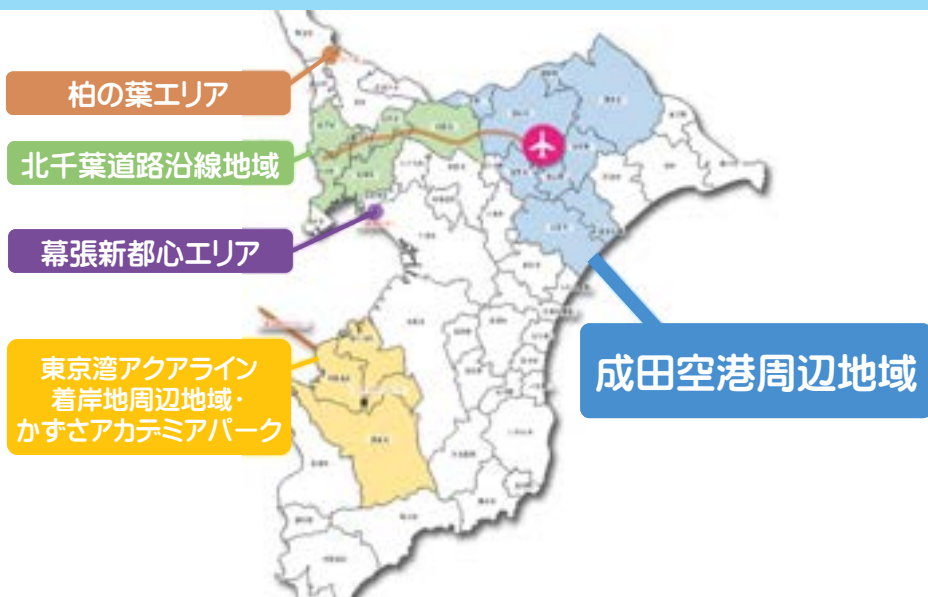


⑦立地企業補助金 ～立地企業補助金の拡充～

- ▶ 今年度より、新規立地の「大規模投資企業立地」「研究所立地」「工場立地」のメニューにおいては、**成田空港周辺地域**などの本県経済をけん引する地域における**成長が見込まれる産業分野**の立地に対して、**補助の上乗せ**を実施。
- ▶ また、新規立地の補助を受ける企業が福利厚生充実に取り組む場合、**上限1,000万円の補助***を実施（千葉ウェルカム加算）。

*事業従事者一人当たり上限1万円

本県経済をけん引することが期待される**地域**



成長が見込まれる**産業分野**

- 1 デジタル関連分野（半導体、AI等）
- 2 エネルギー・環境関連分野（蓄電池・再生可能エネルギー等）
- 3 バイオ関連分野（健康医療関連、食品分野等）
- 4 マテリアル関連分野（半導体素材、精密機器関連等）

上乗せ内容

※上限額は各メニューに定める額

- ☑ **土地に係る不動産取得税相当額** ※令和7年4月1日以降に取得した分
- ☑ **法人県民税・法人事業税相当額（1年分）** ※進出により増加した分
- ☑ **自動車税（種別割・環境性能割）相当額（1年分）** ※立地施設使用分